

立教大学 社会福祉ニュース

第14号 1990年3月26日発行 編集発行人 佐藤悦子 東京都豊島区西池袋3 立教大学社会福祉研究所

単身赴任の生態学

所長 佐藤悦子

家族をエコロジカルな視点でとらえようというところで一年間やってきた本研究所の活動も、秋の公開セミナー「家族と企業」でピークを迎えた。所員を含む三人の講師に、幼児教育、企業現場、産業カウンセリングの立場から問題提起をして頂き、午後の小グループによる実りある話し合いにつながることができたと思う。

ところでどの小グループでも父親の単身赴任にまつわる話題が出たようだった。この現象を切り口とすると現在の家族をとり囲む社会状況のゆがみが見えてくるという意味で、単身赴任現象は優れてエコロジカルな問題である。以下単身赴任を実行する理由とその影響調査（昭和61年労働省）を手がかりに考えてみたい。

まず第一に挙げられるのは「子供の進学と教育（90%）」である。現在の教育体制は児童の転校受け入れを難しくしている上に、入試中心の精神的風土が、児童本人や家族を移転恐怖症におとしめている。第二は「家の維持・管理」が理由となっている。会社によっては、家を借りあげて社宅として使うなど配慮する場合もあるが、やはりこれまで苦労してやっと入手した家を手離したくないとの本音がある。持ち家と自尊感情が密接に結びついている日本住宅事情のあらわれだろう。第三には「老親の扶養」の問題があげられている。同居又は近隣に住んで老親をみていかなければならない中高年層の増大がこの項目を三位に押しあげたという。第四に新しい項目として四年前から「妻の仕事ないし地域活動への参加」が加えられた。いま既婚女性の三分の二が仕事についている。又母や妻という役割を果しつつも社会生活に比重をかける女性が増加しており、彼女等をサポートす

る夫達の出現を得てこの項目が登場した。

以上のような理由で単身赴任をせざるを得ない当人達に「単身赴任はどうですか」と大雑把な質問をすると「できればすべきでない」と「仕方がない」と答える人が半分づつある。しかし同じ人達に「単身赴任を再びしますか」と聞くと八割の人達が「絶体したくない」と答える。

本音のところで単身赴任をしたくないと感じている男達が一番気にするのは子供との関係の変化であるという。父親達の六割が「帰宅して子供の態度にがっかりする」と答えているのだ。単身赴任以前から子供達とつながりが薄かったのだが、それが物理的に離れたことであらわになったのだと父親達は理解する。そうはわかっていても、家に帰っても子供が話しかけてくれないのがさびしいのだという。その結果、父親はより甘くなるか厳しくなるか両極化する。父親は少ない機会にいろいろ説教してしまう自分をひそかに嫌悪している。一方子供は父親がいなくなって「のびのびした」と反応する。

妻との関係には安心しているが、自分の世界を作ってしまった息子にさびしさを感じながらもその気持ちを怒りや説教でしか表出できないとの父親像は、単身赴任家族のみならず平均的な家族にも見られるものではないだろうか。

一方で単身赴任を機会に家族の絆が強まったとする報告も聞かれる。要は、日常性を断ちきる形で現れる危機を変化の契機とみて、家族の持つ全エネルギーをつぎ込んで対処することだろう。本研究所の営みも変化を積極的にとらえるものでありたいと願っている。

特集

家族の生態学：家族と企業

～第26回立教大学社会福祉研究所公開セミナーより～

1989年11月11日(土)、新シリーズ「家族の生態学」第1回が、「家族と企業」というサブテーマで、立教大学セントポールズ会館において開催された。

午前中は、幼児教育、企業現場、産業カウンセリングの各分野でご活躍の三人の先生方に、それぞれの立場から発題講演をしていただいた。

初めに、文部省初等中等教育局幼稚園課教科調査官として、各地の幼稚園、保育園をまわっておられる柴崎正行氏(当研究所研究員)は、子供、親、教育現場、とそれぞれの視点から子供の教育問題をとらえ、「家族とは」「親の役割とは」と自らの価値観を問い直してゆく必要性を述べられた。次に、15年間の単身赴任生活をなさった須田耕介氏(TDK株 セラミック事業部副部長)は、父親が物理的に家庭に不在であっても、家族の中に存在しえることを、ご自分の体験から述べられた。またこの家族の絆の根底にある「人と人のかかわり」が企業においても重要なのではないかと語られた。最後に、産業カウンセラーとしてご活躍の栗原壮一郎氏(アイシン精機株 安全環境室健康管理課長)は、事例を通して、企業で働く人々の社会的不適応は、その要因が企業にあるだけではなく、家族及びそれを取りまく諸問題の中にもあることを指摘され、また問題解決には多方面にわたるネットワークが不可欠である等、貴重なお話をされた。

午後からは、当セミナーの特長である「小グループごとの参加学習」。3グループ(各10名とスタッフ3名)にわかれ、グループごとに、2時間にわたって、熱心なディスカッションが行われた。その後、全体で集まり、各グループから参加学習の報告を受け、最後に、佐藤所長が全体をふりかえってまとめをおこなった。

当日の参加者は、20代から60代の方まで、男女30名。職業も、カウンセラーやソーシャルワーカー等、福祉や教育関係の方、会社員、主婦、学生…とさまざまな分野よりご参加いただいた。以下、参加者の声を、アンケート(セミナーの終了時にお書きいただいた)よりご紹介したい。

※ 色々問題がでたが、要は自分のあり方が問題なのだと感じる。(自分と仕事、自分と会社、自分と家族などなどの関係において、自分がどう生きていくか、役割を担っていくか?)ただし、企業経営の側からの人間への配慮も当然重要である。(男性・会社員)

※ (柴崎先生が)「自分に問いかえすこと」をおっしゃった時に、私自身が、「制度」が自分の前にそれ自体として存在していて、その「制度」が「変わらないかなあ…」とながめていたのに気づきました。(女性、ライター)

※ 日頃現場で生きている私にとって、3人の方の講義は非常にたのしく、視野を拡大して、これからの生活の中でのメリハリをつけるポイントになりそうです。特に須田さんの講義では、自分が全力で生きているその生活の智慧というか、ギリギリの生き方で同志が見つかった様なうれしさがありました。感謝!

(女性・自営業)

また本誌特集では、当日各グループの進行役を務められた三人の所員・研究員の方々に「家族と企業」についてそれぞれの立場から自由に論じていただいた。当研究所の公開セミナーのめざすところをご理解いただければ幸いです。

このように、今回のセミナーは、内容の濃い、盛り沢山のセミナーであったが、「家族と企業」の問題は奥深く、今やっと着手したばかりとの印象も強い。そこで「家族の生態学」第2回(1990年11月10日開催予定)は、「家族にとっての企業」と題し、今回とは違った視点からこの問題を掘り下げてゆくことになった。乞うご期待!(詳細はp8の「お知らせ」をご覧ください)

※セミナー当日の発題講演につきましては、「公開セミナー資料集」にその要旨が掲載されております。ご希望の方は、当研究所事務局までご連絡下さい。実費500円にてお送りします。

子どもの教育と家族の悩み

—柴崎氏グループより—

所員 藤 本 昇

柴崎正行氏は、午前中の発表で「子どもの教育と家族の悩み」と題して述べ、次のように結んだ。

子どもの教育をめぐる問題は、これからますます混乱するのではないか。学習塾や予備校などの、いわゆる教育産業の進出が盛んになり、そして家庭の教育機能は、低下していく可能性があるのではないか。

その結果、勉強第一で、成績さえよければ、なんでもできるという価値観が広がっていると思われる。

今日、このような社会的状況にあって、いったい家庭とはなにをする場所なのか。子どもにとって親とはどのような存在なのか。こんなあたりまえのことがわからなくなりつつあるのが、現実で、われわれ一人ひとりが、これらをもう一度考えなおす必要があるのではないだろうか。

このテーマに基づき、同グループ13名は、自己紹介をかねながら、各自それぞれが問題としていることについて発表し、ディスカッションに移った。以下は幾つかの生の声である。

「教育の現場では、その画一化がなされている。そこからはみでると、“落ちこぼれ”となる」

「会社員として単身赴任して10年になるが、大学を卒業してくる若者たちは、クリエイティブ(creative)―創造的な―ところに欠ける。それに反して企業は、そのクリエイティブな人間を求めている。教育のあり方を今一度考えなおす必要があるのではないか」

「子どもたちがイライラしているように見える。消費、それにテレビのコマーシャルの速度が早過ぎるのも、その原因のひとつではないか」

「帰国子女の教育が極めて不備である。まったくといってよい程、その受け皿がない。父親は仕方なく、単身赴任で過ごさざるを得なかった」

「私の夫は、お年寄りの仕事をしているが、そのニーズ(needs)が、複雑、多様化している。お年寄りの就職も大切であり、目をそむけてはならない」

「2人の子どもをかかえる母親であるが、前に述べられたように、子どもたちは、管理された教育の中で育っている」

「幼稚園では、小学校で学習する教科が取り入れられている。母親たちが、それを望んでいて、いやがる子どもたちに無理に教えている。その結果、子どもたちにいろいろな問題が出ている」

「企業の管理監督、ならびにカウンセリングに携わっているが、若い人たちには、まずエチケットを教えなければならない状況である」

「医学部の学生であるが、心療内科を希望している。子どもたちの問題に取り組みたい」

このような意見から、概要、次のようにその問題点が明らかになった。①家庭における子どもに対するしつけ、養育の不備、②学校教育の画一化、管理的教育など、③家庭と企業のあり方。

そしてディスカッションの中では、とくに学校教育が、個性尊重をうたいながらも、偏差値中心、画一化、そして管理的教育の具体的な問題点について意見が交換された。

これらの意見に対して発題者の柴崎氏からは、「文部省としては、審議会の意見を取り入れながら、教育の方針をまとめているが、教育の現場であまり固く取り過ぎないように、われわれ一人ひとりが、方え、意見を述べ合っていくことに力点がおかれている。そしてそこから出発しているのである」と結んだ。

また、佐藤所長は「いま出ているようなそれぞれ考えを大切にして、根気よくそれを社会的に伝えていく必要があるのではないか」と述べた。

单身赴任をめぐる家族と企業の諸問題

—須田氏グループより—

研究員 小川 憲 治

当グループは、单身赴任生活15年の体験をおもちの須田耕輔氏(TDK(株)勤務)の発題講演をもとに、单身赴任をめぐる家族と企業の諸問題をディスカッションした。紙面の都合により、筆者の個人的所感を述べるにとどめさせていただきます。

これまで父親の单身赴任の問題は、マスコミ等を通じて、二重生活による経済負担の増大、家族の絆の弱体化、精神的ストレスの増大などネガティブな面が取り上げられる傾向が強かった様に思う。心理臨床の現場で、登校拒否を中心とした親と子のカウンセリングに携わる者として、最近父親が单身赴任をしている家庭の登校拒否、家庭内暴力などの諸問題にかかわるケースが大分多いとの実感もある。

ところが須田氏の体験談をうかがい、目のさめる思いがした。15年もの長い間单身赴任をされていたにもかかわらず、折にふれて父親の存在を家族に示し、子育てにも深くかかわってこられたというお話をうかがったからである。まさに脱帽以外の何物でもない。单身赴任の間、物理的には父親不在であっても、現実には(現象学的には)須田氏が家族と共に存在していたということができる。大切なのは物理的な距離や家族と一緒にいる時間の長さではなく、家族とのかかわりの深さということ、あらためて再認識させられた次第である。

この様に单身赴任そのものが、必ずしも家族の絆を弱めたり、問題をひきおこしたりするわけではない。筆者の周囲にも、離婚寸前だった夫婦が、夫の单身赴任を契機に夫婦関係が回復した知人もいるが、かかわり方次第で、单身赴任のポジティブな面を見い出すことも可能だということがいえよう。

考えてみれば、逆に父親が单身赴任をしたことはないが、父親のカゲがうすく登校拒否や家庭内暴力などの問題に悩む家庭も数多く存在する。要するに父親の单身赴任そのものが必ずしも問題なのではなく、それを家族がどう受けとめ、家族同志がどうかかわってゆくかを問い直し、その積極的な意味を見い出してゆくことも肝要と思われる。

また須田氏は「企業と家庭を別々に考えるのではなく、同次元で考える必要がある」とも述

べている。須田氏の企業における活動はあるときは父親の役割、あるときは母親の役割をとっているとも感じられる。須田氏の話によれば、TDK(株)は組織が柔軟であり、きわめて現場志向の強い会社で、单身赴任をはじめとする職場の問題以外に、家族の冠婚葬祭、メンタルヘルスケアなどの諸問題も各現場にまかされているという。

健康管理室などのスタッフ部門が現場の問題をフォローしなければならないのは最悪の状態ということであり、基本的には職場の上司が問題をかかえた社員の家まで出向いて行くケースもかなりあるそうである。この様に会社としてカウンセリングルームという組織はなくても、職場の上司が、あるときはカウンセラー、あるときはケースワーカーの役割を十分果たしているとも感じられる。この須田氏の話から、いわゆる企業のメンタルヘルスカウンセリングの制度の問題があらためて問い直される。

単にカウンセリングルームをつくれれば、社員や家族のメンタルヘルス問題が一挙に解決できるわけではない。カウンセリングルームを新たにつくることによって、須田氏の職場のように、それまで現場で解決可能であった問題がなおざりにされるようなことがあれば本末転倒である。企業にメンタルヘルスカウンセリングの制度があることが進んでいて、無いことが遅れているという様な単純な一面的な評価が誤りであることは明白である。須田氏の職場の様に臨床的なかかわりが大切にされている現場においては、カウンセリングルームが無いことの積極的な意味を見い出すこともできよう。

これまで須田氏の講演を通じ、单身赴任、企業のカウンセリング制度など家族と企業の問題を考えてきたが、結局それらの是非だけを問う一般論では、個々の家庭や職場の諸問題は解決できるものでは決してなく、それぞれのおかれた状況の中で、個々の問題にコミットしていくことが重要と思われる。その際最も大切なのは、父親と家族、上司と部下などの「人と人のかかわり」であろう。

新世代に託すべき日本社会（企業）を考える

— 栗原氏グループより —

所員 岩 佐 壽 夫

1. 小グループ概要

13名の参加メンバーは、年齢、職業、参加動機などが異なっていることもあって、まず自己紹介をしていくことで話し合いの視点を次の三点に進めていった。一つは企業内カウンセリング（メンタルヘルス）の現状と変化の方向、二つは現在の企業に参加者の職業的立場や家族の一員として何を期待しているのか、三つ目は企業をとり込んだ地域ネットワークの必要性とその留意点である。

結論や方向づけが出せる主題でないことは参加者全員理解してのディスカッションであったが、短時間の割には密度の濃い討論ができた。一例を記せば、行政主導型のネットワーク作りは現状では期待できないことを今さらながらに確認し、それをいかに乗り越えていくべきかを話しあった。また、各グループをまわっておられた早坂先生（当研究所名誉所長）が当グループに加わり、「利益追求は企業のめざす最高目標であると言うのは大変な考え違いであり、最低目標にすぎない」と指摘された。この言葉は、司会をしていた私にとっては、大変啓発される視点の一つであった。さらに、栗原氏の勤務するアイシン精機㈱で実施されているメンタルヘルス活動が、多くの企業でも当然のこととして実践されるようになることを期待したいし、そのような方向に変化していくのが企業論理として望まれる、といった話し合いは、参加者を勇気づける内容でもあった。

2. 触発されての私見として

会社人間世代（旧世代）を主体にして、自分人間世代（新世代）を対比させていくと、あらゆることがマイナス価値として浮き出され、「だから心配、したがって問題」と当然のごとく言われていたことが、大きく変換すべきときに来ているのではないかと考える。

まずいくつかの観点から、旧世代と新世代の相違点をはっきりさせておきたい。

<旧世代>（企業観）

- ①会社はくらしの場（生活協同体）
- ②自分は会社のためにある（組織の利害優先）
- ③会社にとって自分とは何か（献身のモラル）
- ④会社の中で人生を考える（単属型）

<新世代>（企業観）

- ①会社は仕事の間（職能団体）

②会社は自分のためにある（個人の利害優先）

③自分にとって会社とはなにか（貢献のモラル）

④人生の中で会社を考える（複属型）

<旧世代>（勤労観）

①食べるために働く（欠乏の論理）

②人並みの生活をするために働く

③イザと言うときのために働く（先憂後楽）

④だれかのために働く（自己犠牲）

<新世代>（勤労観）

①生活の楽しみのために働く（豊かさの論理）

②自分らしく生きるために働く

③イマのために働く（先楽後憂）

④自分のために働く（自己利益）

<旧世代>（職場行動）

①職場に対するロイヤリティを重視する

②ゼネラリスト志向

③能力より人柄を重視（人望主義）

④職業能力が人間の能力のすべて（単能型人間）

<新世代>（職場行動）

①仕事に対するロイヤリティを重視する

②スペシャリスト志向

③人柄より能力を重視する（能力主義）

④職業能力は人間の能力のほんの一つ（多能型人間）

等々、マクロ的視点からの世代間の違いであるが、この相違をもたらした背景は家族形態の変化を含めて多面的にとらえる必要がある。此処でその詳細を省略するとしても、今までの企業論理では対応できない（それどころか問題多発）世代の人達が、多数を占める時代になりつつあることは確かである。

「もっと豊かな生活を」を大目標にして戦後を走り続けてきた日本的価値観（イコール日本企業的価値観）が今、問い直されているのではないだろうか。豊かな生活を実現するために一生懸命であった世代の人達は、それがどうやら得られる時代になった中で、その豊かさを、上手に使う楽しむことはまったく「へた」な世代になってしまっている。一方、豊かな生活を最初から享受されていたところから出発しているのが新世代である。

マイナスの価値観からとらえるのではなく、むしろ日本が今後、世界の孤児にならずに、日本企業タタキにあわないですむとすれば、このように企業観、勤労観、人間関係観、生活態度を持った新世代の人達ではないかと思ってみたりしているところである。

～新研究員紹介：今後の研究課題～

なぜ方法としての臨床か

研究員 柳 澤 孝 主

医療の現場に身を置くようになって、早いもので今度の四月で八年目を迎えることになった。最初、医療ソーシャルワーカーとして働き始めたが、現在は総務課というところに属しており、社会保険やら、人事やら、病院の職員にすることなら大抵の事は扱う職種に従事している。患者とのかかわりという仕事からは、一步退いているわけだが、患者と直接かかわっている医師、看護婦、MSW、その他の職種の人、素顔の姿や日常的態度等がある意味で客観的に目の当たりにするにつれ、かえってそれだけ、そういった職種の人達の態度が気に掛かり始めたのが、古巣でもある本社会福祉研究所の研究員にさせていただいた動機である。つまり、“領域としての臨床”と“方法、態度としての臨床”とは違うのだ、ということがまざまざと感じられるのである。最初これらの言葉に出会ったのは、早坂ゼミに参加して初めて読んだ『20世紀人の心理学』であった。その当時の新鮮な感じとは違って、現在は、何と表現したらよいか良くわからないが腹の底にズシリとした重みを感じながら受け止めている。臨床の場である医療の現場で、この人こそ“方法、態度としての臨床”を貫いている、という人にめったに出会えないというのはどういう事なのだろうか。現場で要請される？自然科学的態度と本来の自分の日常的態度の狭間で砕かれてしまうアイデンティティ故なのか。“領域としての臨床”の場ではかえって“方法、態度としての臨床”を実現しにくくなっている印象さえある。それは、院生の時に西澤先生のお世話になって participant observe させていただいた養護施設でも少なからず感じたことである。改めて西澤先生のご苦労が手に取るようである。

以上のことから、もう一度私は、“方法、態度としての臨床”、“福祉的態度”を統計的データや具体的事例を通して検証していきたいと思っている。手始めとして現在着手しているテーマは以下の通りである。

- ・社会福祉の歴史—metabolic な視点から
- ・ターミナルケアに見られる“死への態度”の歴史の変遷
- ・rehabilitationとnormalization の思想について

様々な時間的制約等が重なり、なかなか前進できないでいますが、宜しくお願い致します。

“制度と身体”の関わりとしての社会福祉

研究員 田 中 ひ な 子

私は、東京女子大学文理学部社会学部卒業後（卒論題目「現代社会における青年と青年文化」）、立教大学大学院社会学研究科を修了（修論題目「現代青年期女子における身体性の問題—摂食障害（神経性食思不振症・過食症）を手掛かりとして」）し、1989年度より社会福祉研究所の研究員として実践及び研究を続けております。

大学時代は「青年期」への社会学的アプローチを試みましたが、従来の社会学に割り切れないものを感じ、現象学に興味を抱きました。そこで、現象学を学ぼうと大学院へ進み、早坂泰次郎先生に御指導戴きました。早坂先生の御退任後は、佐藤悦子先生に御指導戴きました。そこで学んだ現象学の中でも人間関係及び身体に関する哲学に深く感銘を受け、修士論文においては、摂食障害への現象学的アプローチを試みました。

現在は、高橋良臣先生代表の登校拒否文化医学研究所において、不登校児と関わっております。また、専門学校の非常勤講師（「文化人類学」担当）をしております。また、摂食障害に悩む人々のセルフヘルプグループに関わっております。

現在の問題意識は“制度と身体”という観点から、摂食障害及び不登校の問題をみていくことです。両者は現代社会における女性と子供の在様（の問題）をとらえることができ、それは現代社会における「性」及び「学校」あるいは「家族」という制度の問題と深く関わっております。狭義の精神医学、臨床心理学の枠組みでは、両者は「（個人の）病気」とされますが、それでは問題を解決できないばかりか、むしろ深刻化させることにもなりかねません。そこで、個人と社会を事実性としてとらえる現象学的方法論によって、“制度と身体”という観点から両者を捕らえなおすことが必要となります。そのようなひとりひとりの幸せと同時にそれが可能となる社会の実現をめざす“社会福祉”の実践と研究を志向していきたいと考えております。

最後となりましたが、未熟な私を研究員として暖かく受け入れて下さったことに深く感謝申し上げますと共に、今後ともよろしく御指導、御鞭撻下さいますようお願い申し上げます。

1989年度社会福祉関係修士論文・卒業論文題目一覧

社会学研究科修士論文

- ・臨床科学の方法論的基礎
—独我論から対話的超越論へ— 福井 雅彦

社会学部社会学科卒業論文

- ・「人をわかるということ」
—人間らしく生きるために— 会沢 亜紀
- ・マスメディアと戯れる私たち
—マスコミがもたらしたリアリティの変化—
飯嶋 香織
- ・人間の実存
—日常的現実の家族における役割の
考察から— 金井 夏実
- ・子どもたちの時間体験
—「遊び」を通してみえるもの— 木下 知子
- ・“クオリティー・オブ・ライフ”
—ターミナル・ケアのあり方について—
胡川 勉
- ・家族における役割分担について
—夫婦の共存を目指して！— 関根 忠是

- ・人間の実存における援助的理解とは
—「内なる差別」を問う— 高崎 雅人
- ・劣等感を生きる
—青年期の心理的葛藤の彼岸— 高橋敬太郎
- ・レズビアニズムを中心とした女性の性愛と
実存 夏目 房子
- ・「知る」ということについて
—客観的認識に関する一考察— 野村 康之
- ・思春期の少年の対人コミュニケーション
—塾講師と生徒のかかわりから— 花木 康弘
- ・「相互身体性」としての人間存在について
の一考察
—オーケストラの体験を通して— 福澤 雅子
- ・病いを共に生きる
—夫婦の親密性の変化を通して— 藤田 有香
- ・自己とは何か？
—自己論の転開— 村上多寿子
- ・幼児の自然とのかかわり合いについて
芳村百々代

＜研究所スタッフ一覧＞

(1990年3月現在)

所 長 佐藤 悦子 立教大学社会学部教授
 名誉所長 早坂泰次郎 立教大学名誉教授
 東京国際大学教授
 所 員 足立 勲 淑徳大学社会福祉学部
 教授
 池田 秀夫 美術評論家
 岩佐 壽夫 家庭ケースワーク研究
 所所長
 江口 篤寿 (財)日本学校保健会常任
 理事
 岡田玲一郎 社会医療所研究所所長
 小滝美智子 竹中工務店カウンセリ
 ングルーム・カウンセ
 ラー
 梶原 達観 田宮病院心理・ソーン
 シャルワーカー室スーパ
 ーバイザー
 坂口 順治 立教大学文学部教授
 櫻井 芳郎 淑徳短期大学教授
 高橋 良臣 登校拒否文化医学研究

所代表
 田中 一彦 淑徳大学社会福祉学部
 教授
 田宮 崇 田宮病院院長
 西澤 稔 特別養護老人ホーム
 福音の家 施設長
 長谷川 浩 東京女子医大看護短期
 大学教授
 平木 典子 立教大学学生相談所
 カウンセラー
 藤本 昇 文京女子短期大学教授
 山本 祐策 八代学院大学助教授
 山本 恵一 立教大学社会学部助手
 研 究 員 柴崎 正行 文部省初等中等教育局
 幼稚園課 教科調査官
 小川 憲治 立教大学社会学部助手
 田中ひな子 済生会川口看護専門学
 校 非常勤講師
 柳沢 孝主 聖母病院 総務課
 研 究 所 助 手 河上 牧子 立教大学嘱託

立教大学社会福祉ニュース第14号 目次

• 単身赴任の生態学	1
• 特集「家族の生態学：家族と企業」	2
～第26回立教大学社会福祉研究所公開セミナーより～	
子どもの教育と家族の悩み	3
単身赴任をめぐる家族と企業の諸問題	4
新世代に託すべき日本社会（企業）を考える	5
• 新研究員紹介：今後の研究課題	6
• 1989年度社会福祉関係修士論文・卒業論文題目一覧	7
• 研究所スタッフ一覧	7
• お知らせ	8

＜お知らせ＞

1990年度公開セミナー開催

- (1) 新シリーズ 「人とかかわる：人間関係と対人コミュニケーション」

～体験学習を通して～ 第1回

「こころ」の時代への転換期といわれる現代、いろいろな場で「かかわり」（関係）の重視が謳われています。私達が人とかかわりながら生きるためのキーワード（自己、関係、コミュニケーションなど）を糸口に、参加者一人ひとりがグループ体験の中で、これらの言葉を身につけ実践することを目指します。

日程：1990年7月7日(土)～8日(日)（1泊2日）

会場：湯河原厚生年金会館

講師：佐藤悦子所長をコーディネーターに、所員多数がスタッフとして参加。

資料：立教大学社会福祉研究所 モノグラフ№2 「対人関係としての親子関係」 他

※資料は、セミナー当日、会場にてお渡しします。

費用：公費参加 40,000円 私費参加 36,000円
学生参加 19,000円

定員：40名（定員になり次第、締め切らせていただきます）

- (2) 「家族の生態学」 第2回

— 家族にとっての企業 —

日時：1990年11月10日(土) 9:30～16:30

会場：立教大学（予定）

※各セミナーの詳細につきましては、事務局までお問い合わせ下さい。パンフレットをお送り致します。但し、秋季セミナーのパンフレットは、9月下旬の送付となります。

＜編集後記＞

今年度より秋季公開セミナーが新しいシリーズになったことにちなんで、今回は「家族の生態学：家族と企業」を特集した。この新シリーズが無事にスタートできたのも、今までの活動の積み重ねと、かかわってこられた方やご協力くださった方々、そして参加なさったお一人お一人のお陰である。事務局一年めの私、失敗や不十分な点が多々あったが、周りの方々にご指導、お力添えをいただき、ニュース発行までこぎつけた。感謝しつつ、二年めへと前進してゆきたいと思う。よろしくお願ひ致します。

（河上）

立教大学社会福祉ニュース 第14号

1990年3月20日印刷

1990年3月26日発行

編集兼発行者 佐藤悦子

発行所 立教大学社会福祉研究所

東京都豊島区西池袋3丁目

電話 03(985)2663